固定資産税の特例適用に係る申告書

年　　月　　日

唐津市長　様

申告者

住所（所在）

氏名（名称）

☐ 地方税法　　第　　条　　第　　項　　☐ 固定資産税の減額
に規定されている　　の適用を
☐ 地方税法附則第　　条　　第　　項　　☐ 課税標準の特例

を受けたいので、別紙書類を添付して申告します。

<table>
<tr><td>事業</td><td colspan="5">☐ サービス付き高齢者向け貸家住宅【対象：家屋】
☐ 企業主導型保育事業【対象：土地、家屋、償却資産】
（補助確定日：　　年　　月　　日）
☐ 家庭的保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業【対象：家屋、償却資産】</td></tr>
<tr><td rowspan="4">土地</td><td>所在</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>地目</td><td colspan="2"></td><td>面積</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>用途</td><td colspan="2"></td><td>適用面積</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td rowspan="6">家屋</td><td>所在</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>家屋番号</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>種類</td><td></td><td>構造</td><td></td><td>床面積</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td>用途</td><td colspan="2"></td><td>適用面積</td><td>㎡</td></tr>
<tr><td colspan="2">取得年月日</td><td colspan="2">年　　月　　日</td><td>事業供用開始日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>備考</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>償却資産</td><td>☐ 有
☐ 無</td><td colspan="4">「有」の場合は、償却資産申告書にて申告してください。</td></tr>
</table>

※　必要な添付書類は、裏面を参照してください。

この申告に応答する者	氏名 （電話　　－　　－　　）

【サービス付き高齢者向け貸家住宅】

地方税法附則第１５条の８第２項

適用対象：家屋

① 県が発行する「サービス付き高齢者向け住宅」であることを証する書類の写し

② 国又は地方公共団体からの建設費の補助を受けていることを証する書類の写し

【企業主導型保育事業】

地方税法附則第１５条第３３項

適用対象：土地、家屋、償却資産

① 児童福祉法第５９条の２第１項の規定に基づき、県知事に提出した届出書の写し

② 子ども・子育て支援法に基づく政府の補助を受けたことを証する書類の写し

③ 事業を実施している部分とその面積がわかる図面（土地、建物）

④ 無料で貸与している場合は、その事実を証する書類の写し（契約書等）

【家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業】

地方税法第３４９条の３第２７項、第２８項、第２９項

適用対象：家屋、償却資産

① 事業の認可を受けたことを証する書類の写し（未認可施設の場合は地方公共団体に提出した届出書の写し）